



農業への支援を

国、県も輸出拡大を進め、農業規模拡大・集約化、企業参入へ誘導していますが、小規模家族農業や中山間地農業支援こそ強めるよう価格補償・所得保障を求めています。

中小業者の振興へ

空き家・空き店舗の活用や、地域力の活用など商店街活性化の取り組みを抜本的に強化します。

徹底した現場主義で中小業者の要望や声を把握し、新製品の開発・販路・流通まで支援します。



県民要望 実現

県政のチェック 機能を果たして

日本共産党県議団は長い間2議席の時代が続きましたが、1999年以来議席増を重ね2015年の県会議員選挙では8議席に。この間、小中学校の30人規模学級導入や、強引な高校の統廃合の中止、反貧困の取り組みに県からの財政支援など県民要望の実現に全力をあげてきました。

また、議会の本来の役割であるチェック機能を発揮し、無駄なダム建設の中止やくらし、教育優先の県予算の転換など、みなさんと力を合わせて県政を動かしてきました。

日本共産党が大きくなれば、県民の願いをかなえる力が大きくなります。

発行 2018年5月

日本共産党 長野県議団

〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会 TEL 026-237-6266 FAX 237-6322
ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/> Eメール jcpngnkd@avis.ne.jp

ご意見・ご要望をお寄せください。

憲法を活かし、 くらし・環境を

日本共産党
県議団の
とりくみと提言

大切にする県政を



日本共産党
長野県議団



小林伸陽
上伊那郡

高村京子
上田市・小県郡

和田あき子
長野市・上水内郡

びぜん光正
塩尻市

両角友成
松本市・東筑摩郡

ふじおか義英
佐久市・北佐久郡

山口のりひさ
長野市・上水内郡

希望のもてる 県政の実現めざし 力を尽くします

日頃のみなさんのご支援、ご協力に心から感謝申し上げます。

2015年の県議会議員選挙以来、私たち日本共産党県議団は暴走する安倍政権のもとで、憲法と平和を守ろうという県民のみなさんとの共同を大いに広げてきました。また、くらしや福祉、教育など県民のみなさんの切実な要望をかがげ、その実現のために提案を行ってきました。さらに大北森林組合補助金不正問題では、議会の重要な役割であるチェック機能を果たすよう力を尽くしているところです。

今、国政の激動の中で、県政の流れを変えて住民の利益の守り手としての役割を発揮するために皆さんと力を合わせて奮闘する決意です。

日本共産党県議団長 小林伸陽



2018年度予算要望の知事申し入れ 2017.12



【長野県政はいま】

加計・森友問題 解明求める

意見書
採択！

昨年の6月県議会で共産党県議団が提案。記名投票（議員名が議事録に残る）の結果、自民党などの反対を上回り賛成多数で可決しました。意見書は「真相の究明と説明責任を全うすることを強く要請する」としています。

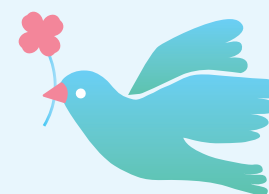
核兵器禁止条約 への参加求める

全国2番目

意見書
採択！

今年の2月県議会で、記名投票の結果、賛成多数で可決成立しました。意見書は、唯一の戦争被爆国である日本が核兵器禁止条約に不参加であることに対し、被爆者をはじめ、国内外から批判の声が上がっているとしています。

意見書は共産党県議団と他会派で共同提案したもので、県議会の採択は、岩手県に次ぐもので全国を励ましています。



▲2月議会の記名投票



[長野県政はいま]

県民の皆さんのねがいが実現！

子どもの医療費の 窓口無料化

実現

20 年来の県民運動に推され、子どもの医療費の窓口無料化が実現しました。党県議団は本会議の質問だけでも50回以上粘り強く取り上げ、負担金の500円が残るなど不十分な面もありますが、中学卒業まで窓口無料が実現しました。今後は障がい者など福祉医療にも対象を広げるよう求めます。



全国に先がけて 給付型奨学金制度

実現

全 国にさきがけ、入学金30万円(返済不要)の制度を実現させ、その後、2016年度より年間に理系25万円、文系15万円(返済不要)の奨学金制度(所得制限などあり)として拡充しました。



▲県立大学

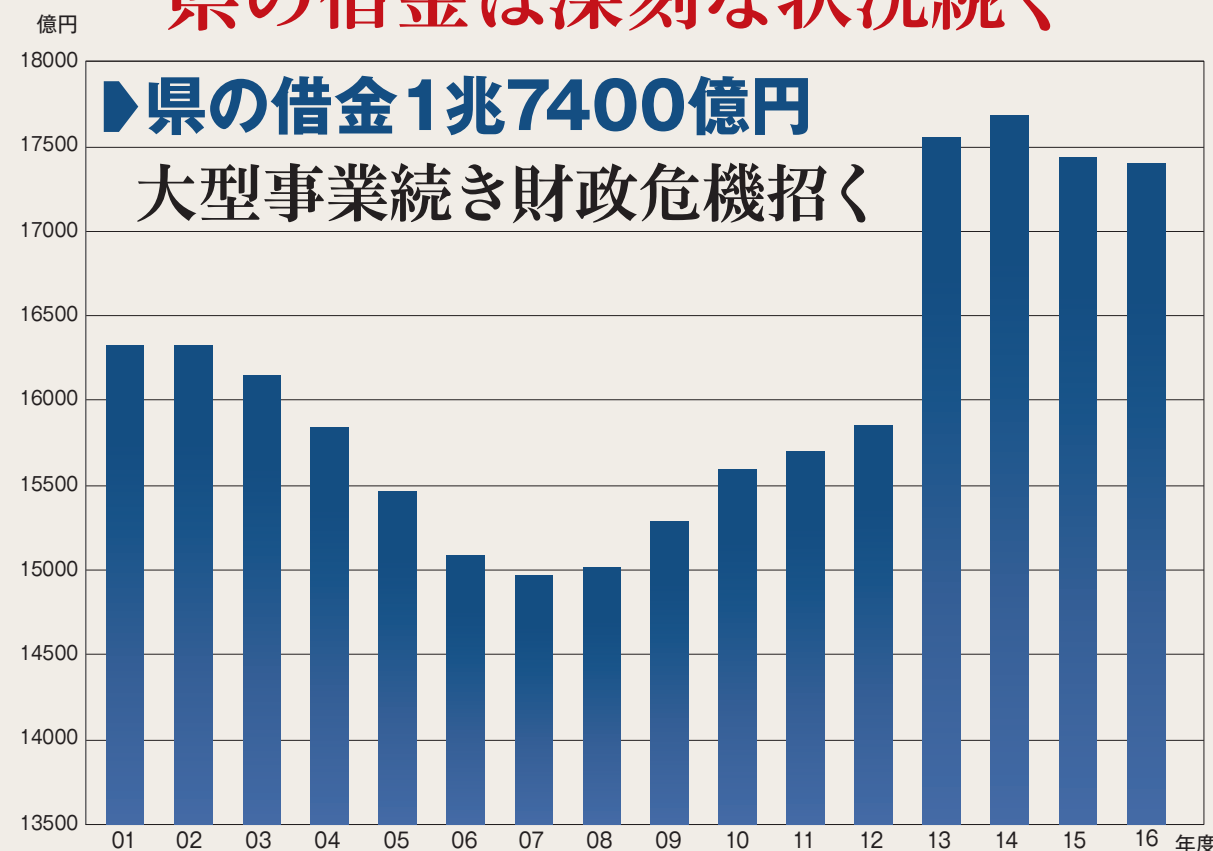
[阿部知事の政治姿勢]

9条改憲—— 国にももの言わず



阿 部知事は「基本的人権の尊重、国民主権、平和主義の原理は尊重されるべきもの」とは発言しても、安倍政権がねらう9条改憲は、海外で戦争する国になると指摘しても「国会の中で論議を」とのあいまいな姿勢です。

県の借金は深刻な状況続く



今後もリニア中央新幹線関連事業、国体関連の施設整備など大型事業が目白押し。財政運営が懸念されます。

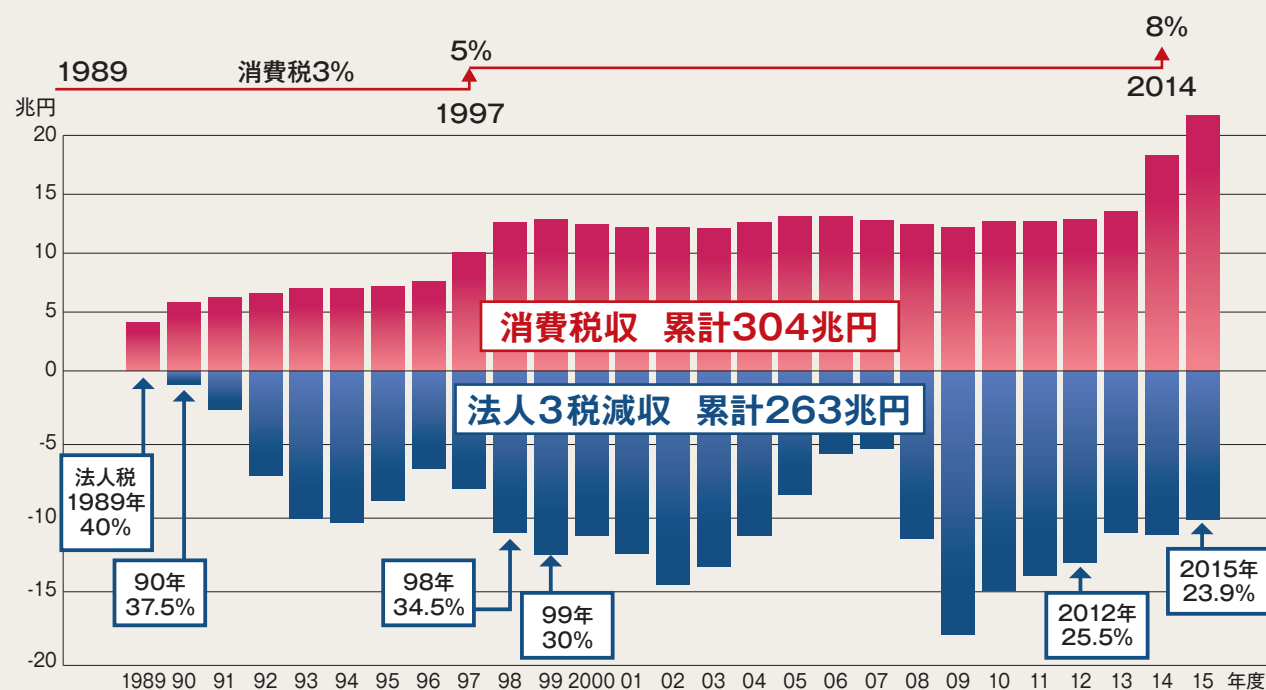
消費税増税について

「消費税は県にとっても**重要な財源**。」
「社会保障制度の改革が必要であり、
消費税の**増税はやむをえない**。」(阿部知事)



消 消費税が導入(1989年)されて27年間で、消費税の税収は総額で304兆円になりますが、同時期の法人3税の減収は263兆円にのぼります。消費税は、「社会保障のため」といって導入・増税されましたが、実態は法人税減税による減収分の「穴埋め」になってしまったのです。

消費税導入後27年間、法人3税減税・税収の穴埋めに 消費税収入と法人3税の減収額の推移



県政史上最大の不幸事

大北森林組合 補助金不正問題

大 北森林組合補助金不正事件は、補助金14億5千万円が7年間にわたり不正に扱われてきた県政史上最大の事件です。不正の責任を問われ、県は国に3億5千万円の制裁金も納めました。

発覚から3年経っても架空の補助金申請などの不正に、県幹部・本庁林務部の関与の真相は明らかにされないまま、現地職員に責任を押し付けようとしています。尚、県議会は強力な調査権限を持つ百条委員会設置を否決しました。

大北森林組合に対する9億円余の返済金の請求(33年間)は、組合の経営実態からも新たな県民負担になりかねません。



▲大北森林組合問題で情報公開で入手した資料
国の森友・加計問題と同じく長野県でも
「バーコード・ノリ弁状態」です



森林税は必要か？

森 林税は大北森林組合の不正にも2億5千万円余がかかわっています。さらに使い切れずに余っていることや、用途が不明確であり、県の「地方税制研究会」からも「既得権化、ブラックボックス化している」と批判されてきましたが、2018年度は7億5200万円の予算が組まれました。新たなムダ使いの温床になりかねません。

信州F-powerは大丈夫か？

林 業の再生、木材産業の振興を目的に、知事の肝いりで総事業費126億円（県補助金25億円）を投入した信州F-powerプロジェクト（床材など製材加工施設と1万4500^{立方メートル}/時間の木質バイオマス発電施設）は、製品の販路も不安定で一時は材の搬入をストップ、発電施設は計画より3年を経っても始まっていません。党県議団は再生可能エネルギーを推進する立場ですが、この事業は識者からも木材の供給不足も指摘されており、事業の見直しが求められています。



▲製材と木質バイオマス発電を行なっている宮崎県日向市の中国木材日向工場を視察

住民おいてけぼり リニア中央新幹線

一旦
工事を中止
検証を！



▲駅は無人、運転手もないリニア新幹線…

リ ニア中央新幹線建設は総工費9兆円（公費3兆円投入）の巨大プロジェクトです。

この間、工事に参加した大手ゼネコンによる、世紀の談合事件の舞台となっています。

リニア新幹線は膨大な電力を消費し、強力な磁力を発生させる事、危険な活断層地帯をくり抜き、ほとんどがトンネル部で、安全性や採算性が問題になるなど、将来に禍根を残すことは明かです。

さらに工事に伴って排出される残土置き場予定地の安全性、工事車両の大量流入、水源の枯渇など、生活環境に及ぼす影響や不安は解決されていません。

このまま工事を推進することは認められません。党県議団は一旦工事を中止し、徹底的な検証を求めています。



▲通過予定地点の喬木村にて

「高校改革～夢に挑戦する学び」というが…



県民から様々な意見が出て、教育委員会が決定した「基本計画」を変更せず、県民要望が強い、「少人数学級」はモデル校止まりです。

3年くらいの間に県内全ての高校再編の実施計画をつくってしまう方針です。

高校再編は拙速にすすめるのではなく、関係者の理解と合意を得られるよう丁寧な説明を求めます。特に少人数学級編成など地域の声をとりいれるべきです。



▲新設された大町岳陽高等学校

特別支援学校の状況は待ったなし



過密化・老朽化が大問題となっている特別支援学校は、新設等も含め抜本的な改善計画をつくることを求めてきましたが、「いずれ子どもの数が減る」と先送りです。

県民要望により整備予算を3倍化しましたが、まだ不十分です。

◀プレハブ対応の特別支援学校

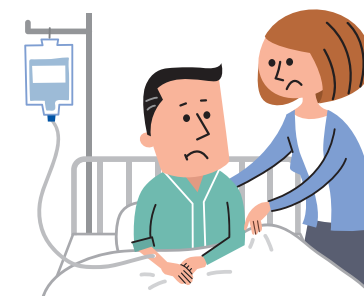
地域医療計画は？

国も県も診療報酬引き下げとベッド数削減を一体ですめています。

国は30万ベッドを削減する計画で長野県は2025年までに約3000ベッド削減です。

(地域の中核病院10施設に相当)

ベッド削減の押し付けを許さず、医師・看護師等確保を強めます。



国民健康保険の 広域化(都道府県化)は？

国や県は「広域化することで安定を図り保険料を引き下げる」といっていましたが、多くの市町村で引き上げられています。さらに市町村が一般会計からの繰り入れで保険料を軽減していることを廃止させる方針です。

党県議団は県独自の軽減策と市町村の独自対策を尊重するよう提案しています。



安心の 医療・介護制度を

後期高齢者医療や介護保険料が引き上げられ、介護保険サービスからの軽度者の切り捨て等の不安が増えています。

高齢者と家族が安心して暮らせる医療・介護制度、不足している介護士等の従事者の確保ができる介護報酬を求めています。

